

企業のメインバンク、 シェアトップは「伊予銀行」 唯一 2 割を超える

各県のシェアトップは、
それぞれの県に本店所在の「地方銀行」

四国地区・「メインバンク」動向調査(2025 年)



本件照会先

担当:須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL:087-851-1571
FAX:087-851-3837

発表日

2026/01/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年の四国地区メインバンク調査では、伊予銀行がシェア 20.96% で唯一 2 割を超えてトップとなった。業態別では、「地方銀行」がシェア 60.32% でトップ、次いで「第二地方銀行」(21.96%)、「信用金庫」(9.81%) が続く。

株式会社帝国データバンク高松支店では、2025 年 10 月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」(四国地区約 5 万 6000 社収録、特殊法人・個人事業主含む)をもとに、四国地区に本社が所在する企業が「メインバンク」と認識する金融機関を分析した。一企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとした。同調査は 2024 年 12 月に続き 17 回目。

[注] 本調査は帝国データバンクが独自に調査・保有する企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データであるため、各金融機関がメインとして認識する実数と異なる場合がある

四国地区金融機関シェアランキング 2025

シェアトップは「伊予銀行」

四国地区に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している 2025 年の金融機関のシェアトップは、「伊予銀行」となった。企業数は 1 万 1,733 社となり、前年から 69 社減少したものの、シェアは 20.96% で、唯一 2 割を超えた。次いで「百十四銀行」(13.16%、前年比 0.25 ポイント減)、「阿波銀行」(11.87%、同 0.04 ポイント減)、「四国銀行」(11.55%、同 0.10 ポイント減)と続き、四国地区に本店が所在する地方銀行が上位を占めた。なお、メインの社数が前年(2024 年)から最も増加したのは「阿波銀行」(6,647 社)で、73 社増加した。上位 30 行庫のなかで、50 社以上増加したのは「阿波銀行」のみであった。

四国地区以外に本店が所在する地方銀行では、「中国銀行」(本店・岡山県)が 11 位、「広島銀行」(同・広島県)が 17 位となった。

5 位から 8 位までは第二地方銀行が並び、メガバンクでは「みずほ銀行」が 20 位、「三井住友銀行」が 23 位、「三菱 UFJ 銀行」が 25 位にランクインした。

四国地区メインバンクシェア動向 上位 30 位

2025年				2024年			
順位	取引銀行名	社数	シェア	順位	社数	シェア	シェア
		前年比	前年比		前年比	前年比	前年比
1	伊予	11,733	▲ 69 20.96%	▲ 0.43	1	11,802	+1 21.39% ▲ 0.16
2	百十四	7,366	▲ 33 13.16%	▲ 0.25	2	7,399	▲ 5 13.41% ▲ 0.11
3	阿波	6,647	+73 11.87%	▲ 0.04	3	6,574	+99 11.91% +0.09
4	四国	6,468	+42 11.55%	▲ 0.10	4	6,426	▲ 37 11.65% ▲ 0.15
5	愛媛	3,806	+38 6.80%	▲ 0.03	5	3,768	+13 6.83% ▲ 0.03
6	香川	3,208	+31 5.73%	▲ 0.03	6	3,177	▲ 20 5.76% ▲ 0.08
7	高知	2,828	▲ 10 5.05%	▲ 0.09	7	2,838	▲ 40 5.14% ▲ 0.11
8	徳島大正	2,438	+7 4.35%	▲ 0.06	8	2,431	+36 4.41% +0.04
9	高松信金	1,337	+24 2.39%	+0.01	10	1,313	▲ 1 2.38% ▲ 0.02
10	愛媛信金	1,332	▲ 1 2.38%	▲ 0.04	9	1,333	+36 2.42% +0.05
11	中国	1,231	▲ 6 2.20%	▲ 0.04	11	1,237	▲ 9 2.24% ▲ 0.04
12	観音寺信金	650	+10 1.16%	±0.00	12	640	+19 1.16% +0.03
13	徳島信金	491	+6 0.88%	±0.00	13	485	▲ 10 0.88% ▲ 0.02
14	幡多信金	481	▲ 1 0.86%	▲ 0.01	14	482	▲ 6 0.87% ▲ 0.02
15	高知信金	380	▲ 11 0.68%	▲ 0.03	15	391	▲ 13 0.71% ▲ 0.03
16	香川県農協	321	+6 0.57%	±0.00	16	315	+9 0.57% +0.01
17	広島	263	▲ 4 0.47%	▲ 0.01	17	267	▲ 2 0.48% ▲ 0.01
18	宇和島信金	240	▲ 1 0.43%	▲ 0.01	18	241	▲ 2 0.44% ±0.00
19	阿南信金	221	+7 0.39%	±0.00	19	214	+4 0.39% +0.01
20	高知県農協	210	▲ 3 0.38%	▲ 0.01	20	213	±0 0.39% ±0.00
20	みずほ	210	▲ 1 0.38%	±0.00	21	211	▲ 10 0.38% ▲ 0.02
22	東予信金	183	▲ 5 0.33%	▲ 0.01	22	188	▲ 3 0.34% ▲ 0.01
23	三井住友	180	+8 0.32%	+0.01	23	172	▲ 11 0.31% ▲ 0.02
24	香川県信組	176	+6 0.31%	±0.00	24	170	+6 0.31% +0.01
25	三菱UFJ	170	±0 0.30%	▲ 0.01	24	170	+1 0.31% ±0.00
26	川之江信金	162	+6 0.29%	+0.01	26	156	▲ 4 0.28% ▲ 0.01
27	ゆうちょ	107	+8 0.19%	+0.01	28	99	+5 0.18% +0.01
28	商工中金	102	▲ 4 0.18%	▲ 0.01	27	106	▲ 2 0.19% ▲ 0.01
29	西日本信漁連	78	+1 0.14%	±0.00	29	77	+1 0.14% ±0.00
30	徳島県農協	56	+3 0.10%	±0.00	30	53	+46 0.10% +0.09

業態別、シェアトップは「地方銀行」で、6割を超える

四国地区の企業がメインバンクとして認識している金融機関を業態別にみると、「地方銀行」が 60.32% でトップとなり、6 割を超えた。次いで「第二地方銀行」(21.96%)、「信用金庫」(9.81%)と続き、「メガバンク」は 1.03% であった。

前年(2024 年)からシェアが上昇したのは、「ネット銀行など新形態の銀行」「その他の金融機関」の 2 業態、低下したのは「メガバンク」「地方銀行」「第二地方銀行」「信用金庫」「政府系金融機関」の 5 業態で、「信用組合」「農協」「漁協」は横ばいであった。

県別でみると、「メガバンク」は四国 4 県のなかで「香川県」が 1.29% で最も高く、次いで「愛媛県」(1.06%)、「徳島県」(0.92%)、「高知県」(0.70%)と続いた。

「地方銀行」は、「徳島県」が 67.92% で最も高く、次いで「愛媛県」(63.07%)、「香川県」(55.87%)、「高知県」(53.12%)と続いた。

「第二地方銀行」は、「高知県」が 30.34% で最も高く、次いで「愛媛県」(21.51%)、「徳島県」(21.47%)、「香川県」(17.85%)と続いた。

「信用金庫」は、「香川県」が 12.56% で最も高く、次いで「愛媛県」(9.91%)、「高知県」(9.12%)、「徳島県」(6.36%)と続いた。

金融業態別シェア

業態別シェア推移

	2022年		2023年		2024年		2025年	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
メガバンク	586	1.08%	594	1.08%	572	1.04%	579	1.03%
ネット銀行など新形態の銀行	31	0.06%	42	0.08%	55	0.10%	64	0.11%
地方銀行	33,612	62.00%	33,715	61.56%	33,762	61.19%	33,774	60.32%
第二地方銀行	12,179	22.46%	12,239	22.35%	12,229	22.16%	12,295	21.96%
信用金庫	5,421	10.00%	5,439	9.93%	5,461	9.90%	5,495	9.81%
信用組合	219	0.40%	226	0.41%	231	0.42%	236	0.42%
農協	939	1.73%	929	1.70%	934	1.69%	947	1.69%
漁協	126	0.23%	130	0.24%	133	0.24%	135	0.24%
政府系金融機関	135	0.25%	132	0.24%	124	0.22%	119	0.21%
その他の金融機関	969	1.79%	1,321	2.41%	1,676	3.04%	2,346	4.19%

県別・業態別シェア

	徳島県		香川県		愛媛県		高知県		四国	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
メガバンク	103	0.92%	204	1.29%	206	1.06%	66	0.70%	579	1.03%
ネット銀行など新形態の銀行	22	0.20%	21	0.13%	17	0.09%	4	0.04%	64	0.11%
地方銀行	7,631	67.92%	8,858	55.87%	12,255	63.07%	5,030	53.12%	33,774	60.32%
第二地方銀行	2,412	21.47%	2,830	17.85%	4,180	21.51%	2,873	30.34%	12,295	21.96%
信用金庫	714	6.36%	1,991	12.56%	1,926	9.91%	864	9.12%	5,495	9.81%
信用組合	1	0.01%	180	1.14%	6	0.03%	49	0.52%	236	0.42%
農協	112	1.00%	325	2.05%	235	1.21%	275	2.90%	947	1.69%
漁協	20	0.18%	52	0.33%	37	0.19%	26	0.27%	135	0.24%
政府系金融機関	36	0.32%	32	0.20%	21	0.11%	30	0.32%	119	0.21%
その他の金融機関	184	1.64%	1,361	8.58%	549	2.83%	252	2.66%	2,346	4.19%

地域別、各県ともシェアトップは「地方銀行」

■徳島県

徳島県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「阿波銀行」が57.32%でトップ。次いで「徳島大正銀行」(20.20%)が続き、3位には高知県に本店が所在する「四国銀行」(9.35%)がランクインした。

■香川県

香川県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「百十四銀行」が43.78%でトップ。次いで「香川銀行」(16.89%)、「高松信金」(8.43%)が続き、4位には岡山県に本店が所在する「中国銀行」(7.34%)がランクインした。

■愛媛県

愛媛県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「伊予銀行」が58.41%でトップ。次いで「愛媛銀行」(18.21%)、「愛媛信金」(6.85%)が続き、4位には香川県に本店が所在する「香川銀行」(2.25%)がランクインした。

■高知県

高知県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「四国銀行」が50.76%でトップ。次いで「高知銀行」(27.50%)、「幡多信金」(5.07%)、「高知信金」(4.01%)が続いた。

四国県別メインバンクシェア動向 上位10位

■徳島県 メインバンク シェア上位10行(2025年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	阿波	6,440	57.32%
2	徳島大正	2,270	20.20%
3	四国	1,051	9.35%
4	徳島信金	491	4.37%
5	阿南信金	221	1.97%
6	百十四	92	0.82%
7	高知	73	0.65%
8	徳島県農協	56	0.50%
9	香川	55	0.49%
10	三菱UFJ	50	0.45%

■香川県 メインバンク シェア上位10行(2025年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	百十四	6,941	43.78%
2	香川	2,678	16.89%
3	高松信金	1,336	8.43%
4	中国	1,164	7.34%
5	観音寺信金	645	4.07%
6	四国	382	2.41%
7	香川県農協	320	2.02%
8	伊予	274	1.73%
9	香川県信組	176	1.11%
10	阿波	84	0.53%

■愛媛県 メインバンク シェア上位10行(2025年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	伊予	11,350	58.41%
2	愛媛	3,539	18.21%
3	愛媛信金	1,332	6.85%
4	香川	438	2.25%
5	広島	258	1.33%
6	百十四	249	1.28%
7	宇和島信金	240	1.24%
8	四国	229	1.18%
9	東予信金	183	0.94%
10	川之江信金	160	0.82%

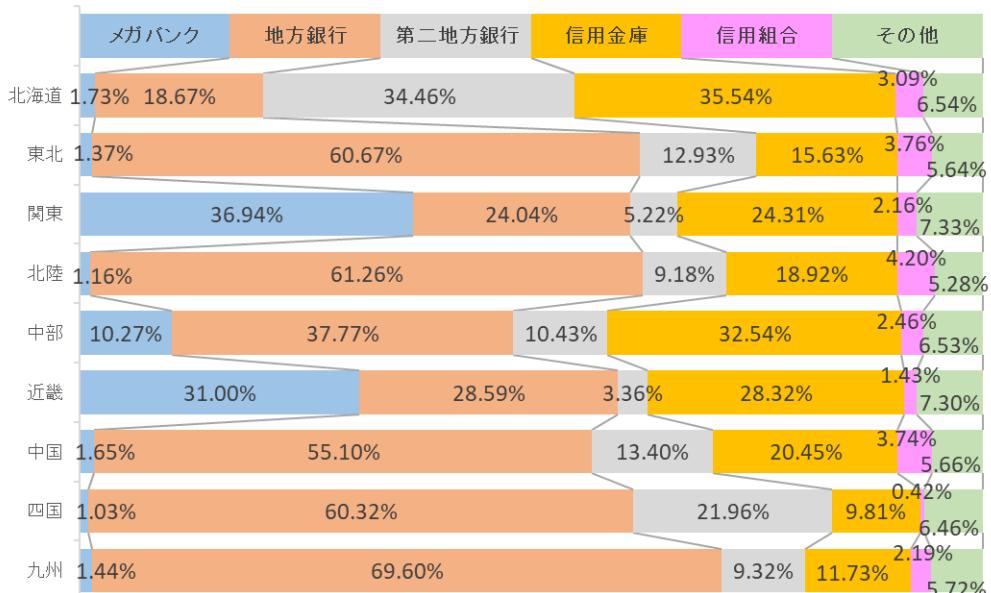
■高知県 メインバンク シェア上位10行(2025年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	四国	4,806	50.76%
2	高知	2,604	27.50%
3	幡多信金	480	5.07%
4	高知信金	380	4.01%
5	高知県農協	210	2.22%
6	愛媛	172	1.82%
7	百十四	84	0.89%
8	伊予	71	0.75%
9	徳島大正	60	0.63%
10	阿波	60	0.63%

全国エリア別、四国の地銀割合が全国トップ

全国 9 エリアの業態別をみると、「関東」や「近畿」などの大都市圏では「メガバンク」の割合が 3 割を超えている。一方、それ以外のエリアでは「地方銀行」「第二地方銀行」の割合が多い。なかでも「四国」は、「地方銀行」と「第二地方銀行」を合わせると 82.28% で全国トップとなっており、地方銀行の役割がより重要な位置づけにあることがうかがえる。一方、四国の「メガバンク」(1.03%)と「信用金庫」(9.81%)、「信用組合」(0.42%)は、それぞれ全国エリア別で最も低いシェアとなっている。

全国エリア別・業態別メインバンクシェア



メインバンクの選考条件は「低金利」以外に拡大 地域金融機関で問われる「顧客理解力」

四国地区の企業がメインバンクとして認識している金融機関のシェアトップは「伊予銀行」(20.96%)で、唯一 2 割を超えた。次いで「百十四銀行」、「阿波銀行」、「四国銀行」と地方銀行が上位を占め、順位は 8 位の「徳島大正銀行」まで前年と同じであった。また、上位 30 行庫の顔ぶれにも変動はなかった。全国 9 エリア別でみると、四国の地銀割合(「地方銀行」と「第二地方銀行」の合計)はトップとなっており、他エリアに比べて地方銀行の役割がより重要な位置づけにあることがうかがえた。

日本銀行が 2024 年 3 月に政策金利の引き上げを表明して以降、金融機関では企業の借り換え局面などで利上げの交渉を進める動きが活発化しており、地域金融機関は「金利のある世界」に適応しつつある。実際に、帝国データバンクが全国の企業約 103 万社・850 万期分の決算書データを対象に分析した結果、2024 年度決算における平均借入金利は 1.20% となり、前年を 0.16p 上回る大幅な上昇を記録した。

こうしたなか、安価な決済口座の維持コストや、迅速な融資決定力を武器にシェア拡大を続けているネット銀行など新興勢力のシェアが近年急拡大している。特に創業直後のスタートアップ、事業を承継した若手代表者が経営する企業などでは、取引銀行の選好条件として金利条件よりも対応の質やスピードを重視する

傾向も強まっている。こうした金融機関との関係性の変化は、現状では企業が集積する都市部に限定されではいるものの、今後は地方でも広がる可能性がある。実際、四国地区においても、2022年に31社であった「ネット銀行など新形態の銀行」をメインバンクとする企業は、2025年には64社と倍増している。預貸で稼ぐ銀行の本業を維持するために経営地盤で一定の影響力を保つ必要性がある、地方部の金融機関にとっては脅威となり得る競争相手に変化することも想定されよう。

足元では、再生支援を担う部署や新会社の設立などで事業再生ビジネスに本格的に参入する金融機関も相次ぐ。また、2026年には「企業価値担保権」を設定した融資もスタートし、地域金融機関が長年取り組んできた、知的資産や技術力などを測る事業性評価の総合力が試される局面に突入する。また、店舗の統廃合による経営コストの削減から、コンサルティングなど特定の機能に特化した店舗開設などを進めるなど、縮小一辺倒だった営業拠点を再度復活させる動きが目立つようになってきた。技術やビジネスモデルに対する目利き力、販路拡大、人材育成など、地域の中小企業が抱える課題にきめ細かく対応できる「良きパートナー」としての存在感を、メインバンクとして支援する店舗型金融機関がどう誇示できるかが注目される。